

交通政策の審議経過の分析に社会心理学は有効か？ 道路関係四公団民営化推進委員会を対象に

H9 9 0 5 3 鈴木葉子
指導教員 岩倉成志

1. 研究の背景と目的

長らく景気の低迷や少子高齢化の進展，社会システムの複雑化などによって，わが国の将来は混迷の色を増している．当然ながら公共投資のあり方も長年続けられた右肩上がりの経済を前提とした政策から転換を強く求められている．また，国民の価値観やニーズの多様化が進んだ結果，政策の内容に対する国民の賛否も大きく分かれる場面が増えたと感じる．

このように不確実性が高い環境では，交通政策の議論の集約も簡単ではない．審議会や委員会において不確実な情報が大半を占める場合には，委員の判断は，経験や信念，世論などに左右されヒューリスティックさが強くならざるを得ず，心理的な作用が政策の代替案選定に大きく影響すると考える．

このため，本研究では政策決定に携わる人々のどのような心理作用が社会的意思決定にどの程度強く

関与しているのかを検討し

たいと考えている．社会心理学という学問は，集団，個人の心理の相互関係を解き明かすのに役立つと考えているが，この種の研究は数少なく，筆者自身もまた初学であることから，まず社会心理学の既往の知見を整理したうえで，完全な議事録が公表されている道路関係四公団民営化推進委員会を対象に，その委員会の意思決定過程を社会心理学をつかって説明することができるのかを試みたい．

2. 社会心理学の領域

2.1. 社会心理学という学問分野

社会心理学は対人関係によって生じる摩擦や協同などの行動，規模や目的などさまざまなレベルの集団が無数にある社会の中での人間の行動など個人の社会的行動の諸側面を科学的に分析することを目指した学問である．

表1：審議過程の分析に適用可能な社会心理学のキーワード

キーワード	概要
スキーム	経験などの外界の情報によって、蓄積されてきた知識に基づき体系化された知識構造のこと
ヒューリスティック 判断法	経験的に解決へと高い確率で用いて決定的に判断をくだす。しかし、少ない努力や簡易的に使用することでうまく解決されないことがある
帰属	自己や自己を取り巻く環境に生起する様々な事象に対して他者の行為を因果的な解釈を行う過程。そうすることで、どんな人であるかを理解し行動の予測を図ろうとする
認知的整合性理論	ある対象に対する認知は、これに関連する他の認知と整合性を保つような仕方。この整合性が崩れると不快感が生じるので、認知を変容することで整合性を回復しようとする
適合性理論	人は言明を行った『人物』に対する態度と『事柄』に対する態度を適合した位置へ置こうとする
客体的自覚理論	個人は、理想自己と現実自己の間のイメージのずれの存在に気づく。理想自己に及ばない自己の現実の姿に気づき、心理的に不快に感じ、負の感情が、生起されると仮定すると、その不快を解除するための行動が起こる。
認知的不協和理論	自分の状態にそぐわない状況に置かれた場合、居心地の悪さ＝認知的不協和が生じる。それを回避か修正しようとする行動をとる
社会的動機	日常生活では他者との関わりの中で必然的に葛藤が生じるが、そうして葛藤を解決する手段はいろいろある
攻撃行動	何らかの目的のための手段としての行動 怒りに基づくもの攻撃そのもの自体が目的
認知的コミュニケーション	受け手の行動や意見を特定の方向に変化をさせることを狙ったコミュニケーション
自己呈示	他者から見られる自己を意識しながら 他者から見た自分の姿、を自分にとって望ましいものにしようとする行為のこと
自己知覚理論	人は自分の行動やそれが起こった状況を観察することで自分自身の内面状態を知る。外部に表現された自己の行動やその時の状況を手掛かりにして自己の態度・性格を推論している
自尊心	自己価値、自己尊重、あるいは単に自己評価だけのもの。この自己評価を形成するための行為と自己評価を維持するための行為がある
注意の分散	他者に向ける注意と仕事に向ける注意とが競合して被験者の喚起水準が高まる
社会的手抜き	他者が存在する場面では、相手の数が多くなるほど1人のときと比べて作業量がより多く減少することが見出される
没個性化	集団の中に埋没すると、個人としての同一性を失い、見られる社会的抑制をも喪失してしまう
同調	個々のメンバーの意見・態度・行動が多数派のそれに近い方向に変容をかぶること。その影響から生じる行動を同調行動
逸脱	一般に社会や集団の規範的影響からはみ出す意見や行動のずれのことである。リーダーは必ずしも常に集団の規範に同調するわけではなく、非同調行動を行う自由の程度はむしろ非リーダーより高い
協同	複数の個人または集団が1つの目標に向かって力を合わせることによってはじめて目標が達成できる目標に向かって促進的な相互依存関係
社会的ジレンマ	個人々が好ましい結果を得ることが出来るが、多数の人が一斉にそのような目標を追求すると、社会全体としては結果的に好ましくない事態が発生することになる。このような葛藤状況

社会の中での人間の行動の相違を、集団の大きさで大きく4つに分類し、個人レベル、対人レベル、集団レベル、社会レベルの各段階での研究が進められている。

2.2. 社会心理学と合意形成研究とのかかわり

合意形成に関する研究において社会心理学からアプローチをしている例として、藤井(2001)が社会的ジレンマに着目して、集団的意思決定と社会的意思決定に関する研究を行っている。また、ハーバード大学法学部の交渉プログラムでは、ゲーム理論を中心に、法学、経済学、社会心理学、実験心理学、公共政策などの各学問分野の交渉に関する知見をもとに合意形成に関する研究が行われている。

近年、合意形成過程に関する研究分野は境界領域で研究が進められ、多分野の研究成果の有効性が認められてきている。

2.3. 社会心理学の審議過程の分析への適用性

社会心理学では、観察法、実験法、調査法によって数多くの人間の行動現象が解明されてきた。本研究では、社会心理学で用いられている様々なキーワードを社会心理学の教科書や論文から133個抽出した。このキーワード群を審議過程の分析に利用可能かどうかを吟味し、3段階で評価した。A評価は審議過程における委員の心理作用を説明できる部分が大いもの。B評価は部分的に解明できそうなもの。C評価は若干の適用が可能と考えられるキーワードである。表1には、それらのキーワード群のうちA評価の一部について概略の説明を加えて記載した。次章で道路関係四公団民営化推進委員会の審議過程における委員の心理作用を、ここで抽出したキーワードを用いて説明を試みたい。

3. 道路公団民営化委員会の審議過程の分析

3.1. 道路公団民営化の背景

特殊法人合理化計画が昨年12月に閣議決定され、事業量の低下、著しい不採算性、民営化の適応性などの基準をもとに審査が行われた。小泉内閣は全法人のトップバッターとして、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団および本州四国連絡橋の4公団の民営化の検討を、専門家7名からなる道路関係四公団民営化推進委員会に付託した。最終答申をまとめる昨年12月6日に委員長が辞任し、

2つの異なる案を多数決で1つに決定したことは記憶に残る事件であった。

3.2. 審議過程分析への社会心理学アプローチ

第27回目(2002.11.1)に開催されて審議より

これまでの【審議】の流れは、国土交通省道路局から将来交通需要の推計についての説明がされた。その需要予測値の推計方法等の説明があり、その後各委員から中村委員と国交省へと質問がされている。

【審議】

猪瀬委員の発言より これはどこかにやってもらえれば済むことで、締切りをかなりきつく決めて、それで再計算させれば済むだけの話です。だから、国交省と計量計画研究所に頼むと、どという数字を基にして持ってくるかわからない、検証できないから、これもこれだけの数字を細かく一々請求して3か月かかったわけですから、国交省とそんなことをやっていたらむだになってしまうので、これは別のところに再計算させれば済むわけです。~省略~

【分析】

猪瀬委員は、前々から国交省へ再三に渡る申し出をしたにも関わらず、データ提供の出し渋りやデータの不十分さやデータ・ミスなどの非協力的な態度を感じ、不信感を抱いていた。そして、国交省側の態度が向上されておらず、猪瀬委員が期待する態度ではない行為をとることより、ストレスが蓄積されていた。結果的には、嫌味あるいはケンカを起因させている。あるいは、逆に間接的な周囲へのパフォーマンスをとることが、自分の外的な環境を意図的に誘導する行為である。このような現象の行為を社会心理学的では、いくつか考えられる。

国交省への攻撃行動とフラストレーション：国の体制の露出することを目的

規範的影響：社会的に何が『正しい』かを示唆する。

マスコミュニケーション：過激な発言からマスコミからのキャンペーンあるいは限定効果を目的

この3つのカテゴリーから解釈が可能ではないかと考えられるが、断定するまでには至らない。

この【審議】での分析から得られた見解は、断定的な検証を行うには社会心理学に加えて新たな視点が必要であると考えられた。具体的には、社会における個人がどの程度信用されているのかを知ること、話し合いの時のしぐさの非言語コミュニケーションからの分析などを加味することである。

4. まとめ

交通政策の審議過程の分析したが、社会心理学の有効性について確証までには至らなかったため、今後ますます研究を深度化させていく。